

平成26年度 社会科学科 卒業論文題目 (Web掲載可)

法律コース

- 1 少年法に関する比較法学的考察—保護主義の厳罰化のバランスの観点から
- 2 外国人労働者に関する比較法学的考察
- 3 ドメスティック・バイオレンスに対する警察権介入に関する比較法学的考察
- 4 心神喪失者の刑事責任に関する比較法学的考察
- 5 司法取引導入に関する比較法学的考察
- 6 少年法に関する比較法学的考察
- 7 ワーキング・プアについての比較法学的考察
- 8 死刑存置の是非に関する比較法学的考察
- 9 外国人参政権に関する比較法学的考察
- 10 冤罪問題における比較法学的考察
- 11 道州制導入議論における国と地方の関係に関する比較法学的考察
- 12 損害賠償額算定におけるダスキン事件の考察
- 13 プライバシー権の生成・展開と重要論点に関する概括的研究
- 14 住友信託銀行 VS 旧UFJ銀行事件に関する総合的研究—日本のM&A取引における「契約を破る自由」について
- 15 内部統制システム構築の法的意義と大和銀行事件批判
- 16 企業再編における人事・労務問題—事業譲渡を中心に
- 17 会社法上の内部統制システムと取締役の責任について
- 18 原子力に関する法律およびJCO核加工工場臨界事故の判例研究
- 19 インターネット上の名誉毀損に関する総合的研究
- 20 福島原発損害賠償請求事件の研究
- 21 生殖補助医療と嫡出推定—性同一性障害をめぐる親子関係についての判断に対する問題点及び今後の課題
- 22 使用者責任の現代的意義の考察—裁判例の分析を中心に
- 23 債権売買における瑕疵担保責任—債権の瑕疵とは何か
- 24 マスメディアの不法行為と損害賠償—名誉毀損
- 25 熟慮期間の起算点と相続人保護
- 26 相続放棄に対する詐害行為取消権の行使に関する考察
- 27 不法行為に対する損害賠償の範囲について—事故後の新たな事由によって損害が拡大した場合
- 28 虚偽自白—被疑者取調べにおける問題点
- 29 知的財産の刑事法による保護のあり方
- 30 法に触れる行為をした精神障害者の処遇について—責任論と現行法制度の研究
- 31 少年非行の原因と背景—少年法の厳罰化は必要であるか
- 32 日本における死刑存廃—学説と世論
- 33 刑罰論に見る死刑の存在理由と正当性の可否について
- 34 誤判救済と再審制度

- 35 労働現場における育児支援—ワークライフバランスの実現を阻むマタニティハラスメント
- 36 カジノ推進法案における賭博と公序良俗
- 37 差別と法—差別事例に対しての法的救済について
- 38 部活動の指導における体罰とその予防策
- 39 発達障害と子ども虐待
- 40 親の離婚と子どもの福祉—離婚に伴う親権・監護法制の比較法研究
- 41 いじめ問題における学校と行政の責任
- 42 国民年金法における第3号被保険者の問題点
- 43 就労希望高齢者の現状と高齢者就労支援政策の問題点
- 44 障害のある人の職場環境の現状と問題点
- 45 就労継続支援A型事業所の現状と問題点

経済・経営コース

- 46 アジア債券市場—今後の課題と取り組み
- 47 ナチス・ドイツの労働政策—1933-36年
- 48 キャラクタービジネスに関する研究
- 49 郊外化の見直しとコンパクトシティ
- 50 東海村と原子力—原子力自治体としての展望
- 51 企業がすべき女性管理職登用・育成の取り組み
- 52 基礎年金はどうあるべきか—基礎年金制度の問題点と税方式化・最低保障年金の検討
- 53 日本的雇用慣行の変化と比較としてのアメリカ雇用慣行
- 54 生活保護と自立支援プログラム—釧路市から学ぶ自立支援の在り方
- 55 日本の法人税改革の課題と方向性—米英との比較を通して
- 56 これからの日本においてGMSは復活可能か
- 57 高齢者医療制度の現状と課題
- 58 Jリーグにおけるビジネス構造と環境—「地域主導型クラブ」実現に向けての現状と課題
- 59 日本医療の医師不足問題—医師不足と医師偏在の現状と対策
- 60 公的年金制度と世代間格差
- 61 少子化問題とワークライフバランス—国際比較を通して男女の働き方の見直しと出生率の上昇を図る
- 62 放送局の経営分析
- 63 時価会計と取得原価会計に関する考察—日本の資産評価基準を巡る動向
- 64 引当金から考える自動車リコール問題
- 65 自治体監査—二つの制度からみる問題点
- 66 IFRSの世界的潮流と日本の対応のあり方についての考察
- 67 疑似通貨の会計処理—現状と今後の課題
- 68 国内企業はIFRS第3号に変更を行うべきか—パーチェス法と持分プーリング法の検討を通じて
- 69 地域社会におけるつながりの希薄化と地域SNS

- 70 黒字化に成功した茨城空港の現状と課題
- 71 Jリーグのクラブ経営改善への提言
- 72 青森県における4都市を中心としたコンパクトシティの提案—各地の集約とネットワークの構築
- 73 WAONから始まる地域活性化—電子マネーの力を最大限に利用するために
- 74 日本農業の発展に向けた、日本農業の「生産部分」の構造転換の提案
- 75 女子学生の就業意識とキャリア支援
- 76 子育て支援策としての学童保育の現状と課題—女性が活躍できる社会の実現を目指して
- 77 大卒者に対する就職支援—必要とされる就職支援と就職活動後ろ倒しへの対策を考える
- 78 少子化の進行をもたらした結婚できない若年非正規労働者の増加
- 79 父子家庭の貧困と孤立
- 80 児童養護施設退所後の就職支援—退所者の離職率の改善を目指して
- 81 貧困家庭のための子どもへの教育支援
- 82 バランスト・スコアカードを中小企業に導入する有用性
- 83 IFRSが日本企業の税務に与える影響
- 84 リース会計基準改訂プロジェクトの概要とリース産業に与える影響
- 85 労働者の地位形成と現代的問題
- 86 観光業界に関する考察
- 87 情報技術革新と行動変化—ウェブの利用と新しい企業活動
- 88 居酒屋業態に見る新たな差別的優位性—企業の多ブランド展開に注目して
- 89 Jリーグクラブの健全経営に向けた提言—ブンデスリーガを参考として
- 90 アグリ・ベンチャーによるビジネスモデルの構築
- 91 中小企業のニッチ戦略
- 92 音楽CD販売の現状と今後—「CD不況」と言われながら日本からCDがなくなることはないのはなぜか
- 93 日本のLCC発展のためのビジネスモデル
- 94 電子化による出版業界の変容
- 95 日本における外食チェーン経営の今後—フランチャイズ経営と直営店経営を比較して
- 96 クチコミのマーケティング利用—化粧品業界に与えたクチコミの影響・役割と有効なクチコミの利用方法
- 97 現代日本における派遣労働者の実態

国際社会コース

- 98 日本での韓流現象
- 99 競馬場跡地利用における都市の再開発—足利競馬場を事例に
- 100 墓の変容と現状—茨城県北茨城市を事例に
- 101 茨城県における多文化共生—水戸市を事例に
- 102 Jリーグクラブと地域の関係—水戸ホーリーホックと大学との連携を事例に
- 103 商店街と地域鉄道の連携による地域活性化

- 104 再開発事業からみた赤塚駅周辺の変遷
- 105 水戸市天王町における性風俗街の形成過程
- 106 9.11同時多発テロの発生は日本の監視社会の進行にどのような影響をもたらしたか
- 107 アメリカROTCシステム—経済的徴兵制が奪う若者の未来
- 108 ルワンダ・ジェノサイドの要因—国家統治とジェノサイドへの影響
- 109 千島列島全島返還論について—4島返還論からの転換
- 110 フィリピン人女性エンターテイナーの日本における出稼ぎについての考察
- 111 ライフスタイルの違いからみる公園
- 112 資本主義経済の弊害とその代案としての協同組合
- 113 グリム童話とナショナリズム
- 114 東京ディズニーリゾートの持続的発展の要因
- 115 軍艦島の観光実態—世界遺産と廃虚の島としての軍艦島の形成について
- 116 地域ブランドの創出という観点からのフードツーリズムの功要因—庶民グルメツーリズムを事例として
- 117 沖縄県の宿泊業の変遷から見る沖縄県の観光の特徴について
- 118 茨城県南地域における農産物直売所の存立要因とその魅力に関する地理学的研究
- 119 高機能化するグリーン・ツーリズム—笠間クラインガルテンにおけるコミュニティ意識
- 120 新たな農業後継者対策に関する研究—長野県飯田市のワーキングホリデーを事例に
- 121 新たな地産地消に関する研究—常陸太田市におけるコミュニティー型地産地消の取組を事例として
- 122 グリーン・ツーリズムと6次産業化の関係性—群馬県川場村・道の駅「川場田園プラザ」を事例に
- 123 日本型エコツーリズムに関する地誌学的研究—福島県只見町のエコパーク事業を事例に
- 124 中国メディアから見た日本の原発事故—ドイツの脱原発を挙げながら

地域社会・福祉コース

- 125 地域資源の物語化によるまちづくりに関する研究—里川カボチャを事例に
- 126 茨城県大洗町における『ガールズ&パンツァー』によるまちづくりへの波及効果
- 127 茨城県大洗町における酒沼のラムサール条約締結の経緯
- 128 中心商店街における駐車場の利用実態—茨城県水戸市を事例に
- 129 まちづくり活動のリーダーの人物像—茨城県内のNPO等、まちづくり活動団体を事例として
- 130 都市の農村化に関する研究—水戸市渡里地区を事例に
- 131 市街化区域内農業の防災拠点としての機能—都市の農村化
- 132 地域ビジネス創出の課題
- 133 ひたちなか市勝田駅前飲食店街の利用客の実態
- 134 労災認定基準の改正と過労死判例の関係—両者の関連性とその影響の度合い
- 135 判例を通してみる「名ばかり管理職」問題の解決方法
- 136 市民組織が機能する要因とメカニズムの考察—地域社会のなかで、市民組織が機能する要因、地域コミュニティが形成される要因を論証し、それらの要因がもたらされるメカニズムを考察する

- 137 少子高齢化に伴う中山間地域の人口減少と生活環境の変化
- 138 高齢者問題について—茨城県日立市の現状と課題
- 139 過疎地域における少子化の影響
- 140 一人暮らし高齢者への支援と今後の施策—常陸大宮市を事例に考察する
- 141 少子化における女性支援の必要性—常陸太田市を事例に考える
- 142 茨城県内における少子化問題
- 143 高齢社会について—伝統産業・結城紬における高齢化と家族の在り方
- 144 原子力とまちづくり—茨城県東海村を事例に
- 145 東日本大震災後の大学生の絆意識—茨城大学の学生を通じて
- 146 商店街の衰退—衰退した商店街を再生するためには
- 147 新医師臨床研修制度の医師の不足・偏在への影響と課題
- 148 特別自治市構想のあり方と大都市制度改革のこれから
- 149 茨城県日立市における買い物弱者対策としての移動スーパー事業の展望と行政
- 150 メガソーラー施設誘致は新たな公有財産の利活用法なのか
- 151 地方都市の路線バスと基礎的自治体の交通政策
- 152 茨城県で犬の殺処分頭数ゼロを達成することは可能か
- 153 防災まちづくりの組織主体に関する考察—特定非営利活動法人パワーアップ支援室と特定非営利活動法人P@CTを比較して
- 154 広域行政による消防事務の共同処理の考察—館林地区消防組合と太田市消防本部を比較して
- 155 公立水族館における指定管理者制度についての考察—ふくしま海洋科学館とアクアワールド茨城県大洗水族館を比較して
- 156 第三セクター方式を採用する都市鉄道の経営に関する考察—東葉高速鉄道と北大阪急行電鉄の事例の比較を通じて
- 157 公立動物園の運営主体に関する考察—狭山市智光山公園こども動物園と羽村市動物公園を比較して
- 158 シティセールスを通じた地域経済活性化におけるブランド構築の有効性についての考察—流山市の事例と高槻市の事例を比較して
- 159 つくば市レンタサイクルを活性化するための課題と政策提案
- 160 環境問題の解決において注目すべき視点の考察—水俣病問題と福島第一原子力発電所事故の加害と被害を比較して
- 161 茨城大学生の原子力に対する継続意識調査—茨城大学生の原子力に対する意識の変化を3年分の調査から考える
- 162 越境する大気汚染PM2.5—PM2.5から日中関係を考える
- 163 有機ヒ素による土壌汚染とリスクコミュニケーションの役割—神栖ヒ素汚染問題を事例に
- 164 津波からの避難における障害とそれを助けるソフト対策—東日本大震災を経験して
- 165 都市環境における動物と人間の共生—ムクドリの子害・騒音害を事例に
- 166 渡良瀬遊水地における持続可能な社会づくりについての考察—ラムサール条約登録湿地における地域振興策を基に
- 167 水環境保全における市民参加の果たす役割—霞ヶ浦とアサザプロジェクトを事例に
- 168 日本における福祉制度形成における戦争の影響

- 169 介護職の専門性の獲得—看護の歴史からの考察
- 170 生活保護制度が最後のセーフティネットとして機能するために—生活保護行政の改善に向けて
- 171 ニート・ひきこもり等の自立に困難を抱える若者の自立支援—地域社会による支援の可能性
- 172 これまでの孤立死の分析と今後に向けた孤立死対策の考察
- 173 子供・子育て支援新制度が子育てに与える影響—少子化の現状を踏まえて
- 174 生活保護制度と家族—制度と家族のズレを考える
- 175 介護家族の精神的負担の軽減
- 176 明日は我が身、無縁社会
- 177 子どもを取り巻く教育環境—より多くの子どもに良好な教育・勉強環境を与えるためには
- 178 水戸バー・バル・パールがもたらす中心市街地への来訪者促進の可能性
- 179 高齢者のフードデザート問題とコンビニエンスストアのなせる役割—茨城県鹿嶋市を事例に
- 180 郊外住宅団地における食料品入手の問題と配食サービス—企業城下町・茨城県日立市を事例として
- 181 中山間地域における人口還流—福島県大沼郡昭和村を事例に
- 182 常陸国YOSAKOI祭りの拡大要因と地域社会への影響
- 183 茨城県笠間市における笠間いなり寿司による地域おこし
- 184 大洗町における持続的なアニメ聖地巡礼型まちづくり—作品のファンを地域のファンへと移行させる試み
- 185 自治体間における協定の意義と効果について
- 186 岩手県宮古市田老地区における津波被害へのソフト対策について—災害伝承と津波記念碑から読み解く
- 187 住まいの復興における課題と新たな住宅復興の形—コアハウスを住宅復興の切り札に
- 188 企業・行政・社会の助け合う再生可能エネルギー—茨城県の例
- 189 東日本大震災後の東北における漁業再生のあり方—六次産業化による漁業再生を考える
- 190 「道の駅」の二つの顔—震災からの「復興」に向けて
- 191 大槌町にみる人的・地域的つながりの重要性—命を守るつながり
- 192 原発避難とコミュニティのあり方—福島県浪江町を例にして
- 193 東日本大震災で明らかになった女性労働の課題と国際比較による考察